

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(7月報告)

平成15年7月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工、新設住宅着工の全てが減少となっている。

15年6月における公共工事請負金額は前年同月比5.5%減の1,271億円となった。

15年5月の建築物着工床面積は前年同月比3.9%の減、新設住宅着工は前年同月比8.3%の減、建設労働需給不足率は Δ 2.2%と過剰傾向となっている。

15年6月の企業倒産は件数で前年同月比77.3%と大きく減少となっている。負債額では前年同月比532.3%と増加となっている。
なお、建設業の倒産件数は35件と全産業で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	15年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

1. 公共工事請負金額 (15年6月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で5.5%減の1,271億円となっている。

内訳は地方公社(84.9%増)及び国(10.2%増)が増加となっているものの、公団・事業団等(16.3%減)、市区町村(11.8%減)、及び県(0.1%減)が減少となっている。

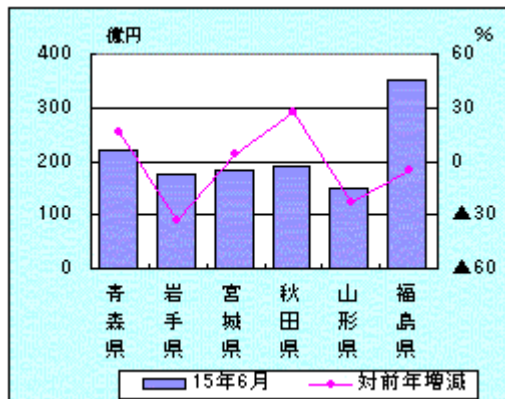
県別の前年同月比では、秋田県(27.3%増)、青森県(15.8%増)及び宮城県(4.2%増)が増加となっているものの、岩手県(33.2%減)、山形県(23.0%減)及び福島県(5.4%減)が減少となっている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

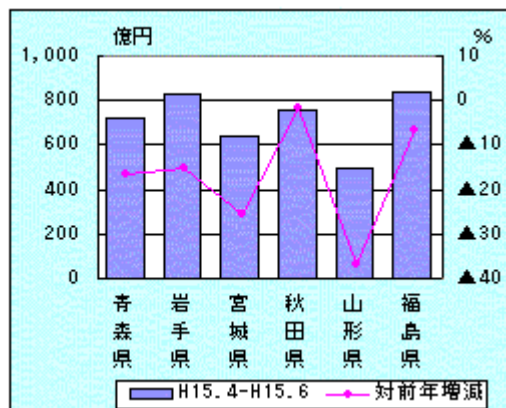
	15年6月	対前年増減
東北計	1,271	▲5.5
青森県	221	+15.8
岩手県	176	▲33.2
宮城県	183	+4.2
秋田県	190	+27.3
山形県	151	▲23.0
福島県	350	▲5.4



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

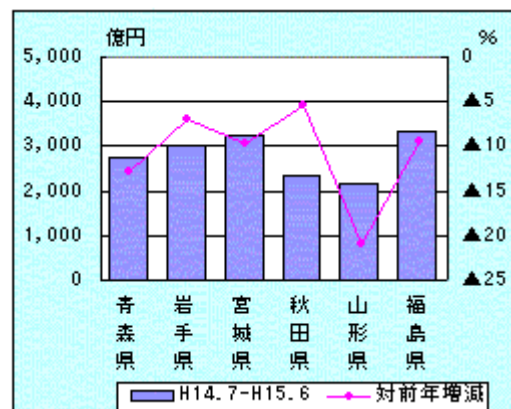
	H14.4-H14.6	H15.4-H15.6	対前年増減
東北計	5,159	4,285	▲16.9
青森県	866	724	▲16.4
岩手県	972	825	▲15.1
宮城県	860	639	▲25.7
秋田県	772	759	▲1.7
山形県	789	498	▲36.8
福島県	900	840	▲6.7

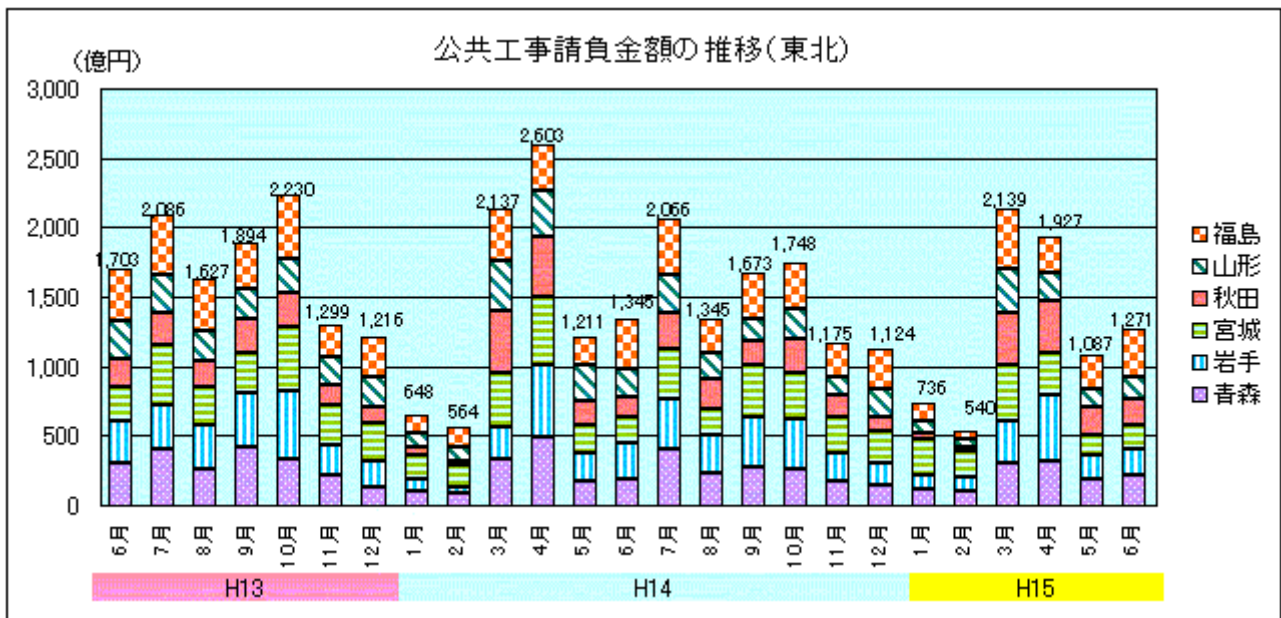


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H13.7-H14.6	H14.7-H15.6	対前年増減
東北計	18,861	16,831	▲10.8
青森県	3,153	2,750	▲12.8
岩手県	3,247	3,022	▲6.9
宮城県	3,597	3,246	▲9.7
秋田県	2,478	2,341	▲5.5
山形県	2,716	2,149	▲20.9
福島県	3,670	3,322	▲9.5





2. 建設工事受注金額 (15年4月実績。国土交通省)

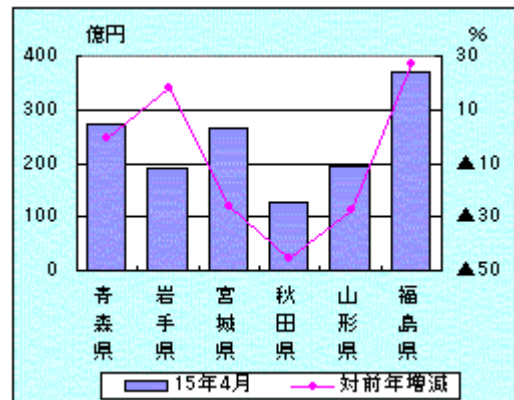
全国の受注高は3兆2,592億円で、前年同月比1.3%減となった。
 東北は前年同月比で福島県 (27.0%増) 及び岩手県 (18.4%増) が増加となっているものの、秋田県 (45.2%減)、山形県 (27.4%減)、宮城県 (26.4%減) 及び青森県 (0.9%減) が減少となり、全体で10.5%減の1,420億円となった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

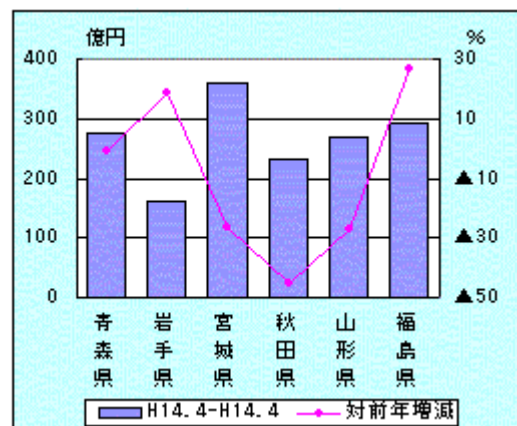
15年4月	受注高計	対前年増減
全国	32,592	▲1.3
東北計	1,420	▲10.5
青森県	272	▲0.9
岩手県	191	+18.4
宮城県	265	▲26.4
秋田県	126	▲45.2
山形県	196	▲27.4
福島県	370	+27.0



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円,%

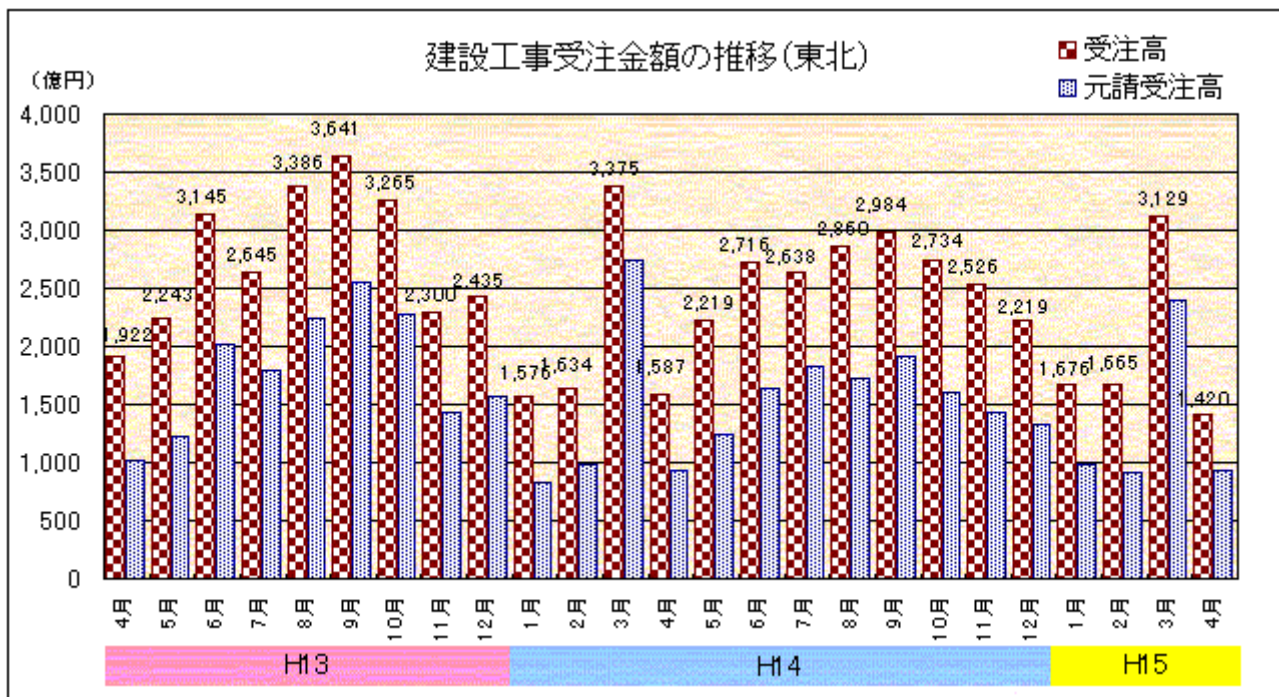
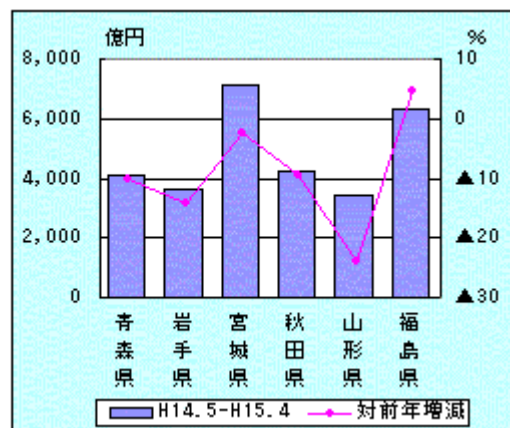
	H14.4-H14.4	H15.4-H15.4	対前年増減
全国	33,025	32,592	▲1.3
東北計	1,587	1,420	▲10.5
青森県	274	272	▲0.9
岩手県	162	191	+18.4
宮城県	360	265	▲26.4
秋田県	230	126	▲45.2
山形県	270	196	▲27.4
福島県	291	370	+26.9



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円

	H13.5-H14.4	H14.5-H15.4	対前年増減
全国	584,588	541,917	▲7.3
東北計	31,233	28,786	▲7.8
青森県	4,552	4,088	▲10.2
岩手県	4,184	3,597	▲14.0
宮城県	7,259	7,093	▲2.3
秋田県	4,696	4,257	▲9.3
山形県	4,488	3,409	▲24.1
福島県	6,052	6,342	+4.8



3. 建築物着工床面積 (15年5月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(9.7%減)、非居住用(6.5%減)とともに減少したため、全体では9.2%減の8,889千㎡となった。

東北は前年同月比で山形県(9.1%増)及び岩手県(1.3%増)が増加となっているものの、宮城県(10.5%減)、福島県(6.0%減)及び秋田県(4.9%減)、青森県(4.1%減)が減少となり、全体では3.9%減の697千㎡となった。

[→top](#)

4. 新設住宅着工戸数（15年5月実績。国土交通省）

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（18.2%減）、分譲住宅（12.0%減）、貸家（8.2%減）及び持家（3.2%減）と全てが減少したため、全体では7.7%減の97,970戸となった。

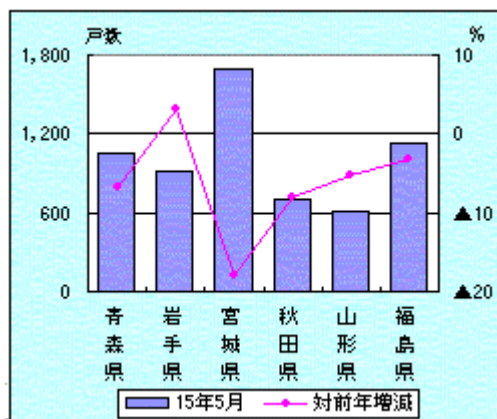
東北は前年同月比で岩手県（3.2%増）が増加となっているものの、宮城県（17.9%減）、秋田県（8.1%減）、青森県（6.9%減）、山形県（5.2%減）及び福島県（3.3%減）と減少した県が多く、全体で8.3%減の6,114戸となった。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位：戸数、%

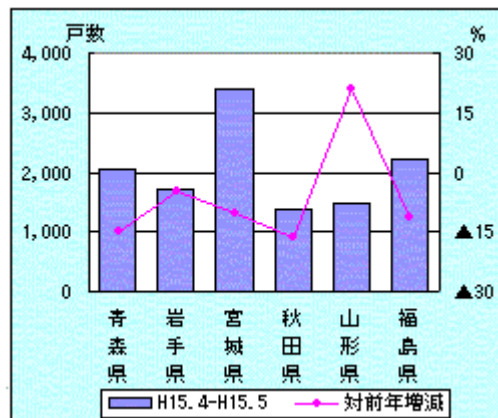
	15年5月	対前年増減
全国	97,970	▲7.7
東北計	6,114	▲8.3
青森県	1,058	▲6.9
岩手県	922	+3.2
宮城県	1,695	▲17.9
秋田県	702	▲8.1
山形県	614	▲5.2
福島県	1,123	▲3.3



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸数、%

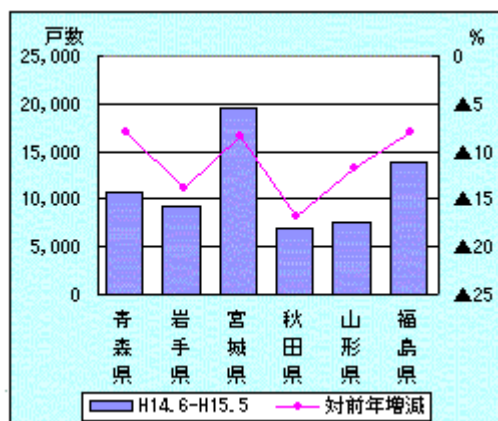
	H14.4-H14.5	H15.4-H15.5	対前年増減
全国	205,034	198,246	▲3.3
東北計	13,421	12,276	▲8.5
青森県	2,422	2,060	▲14.9
岩手県	1,818	1,731	▲4.8
宮城県	3,809	3,411	▲10.4
秋田県	1,653	1,382	▲16.4
山形県	1,212	1,468	+21.1
福島県	2,507	2,224	▲11.3

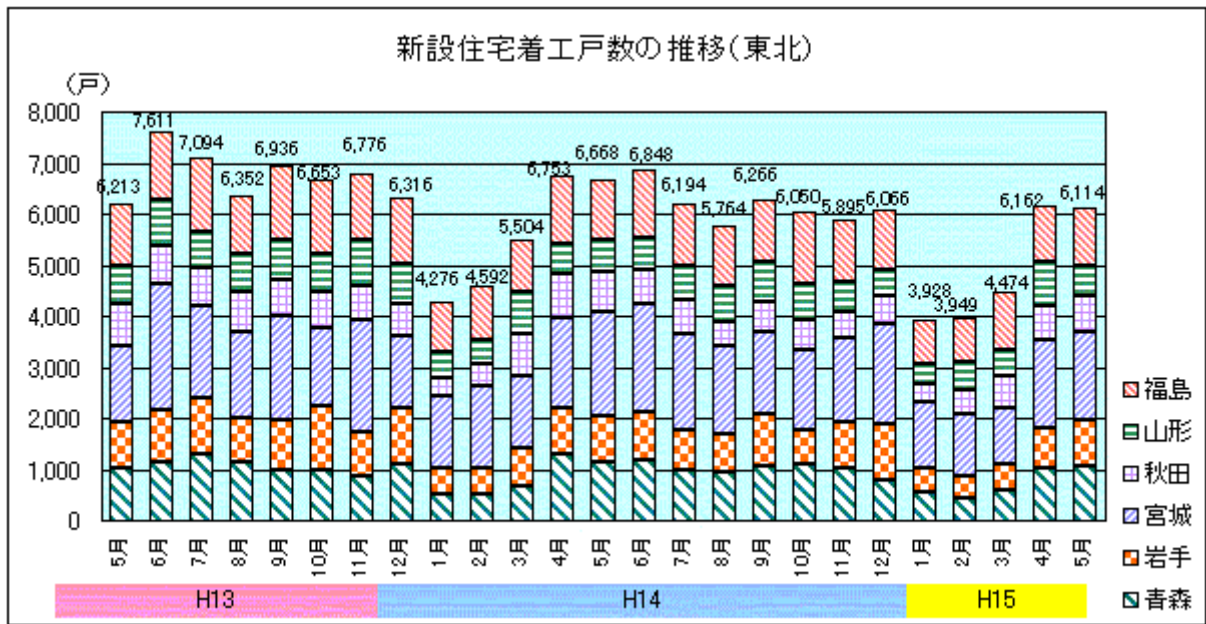


新設住宅着工戸数1年累計

単位：戸数、%

	H13.6-H14.5	H14.6-H15.5	対前年増減
全国	1,178,305	1,138,765	▲3.4
東北計	75,531	67,710	▲10.4
青森県	11,589	10,659	▲8.0
岩手県	10,788	9,284	▲13.9
宮城県	21,384	19,588	▲8.4
秋田県	8,247	6,857	▲16.9
山形県	8,497	7,490	▲11.9
福島県	15,021	13,832	▲7.9





5. 15年度事業費等見込み額 (15年4月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

15年度における東北全体の事業費は2兆2,828億円、前年度精算額比は17.4%減となっている。本工事費は2兆1,966億円、前年度精算額比は16.0%減となっている。

なお、上半期まで(4月~9月)の本工事費発注計画額は、1兆8,089億円となり、発注率は約82%となっている。

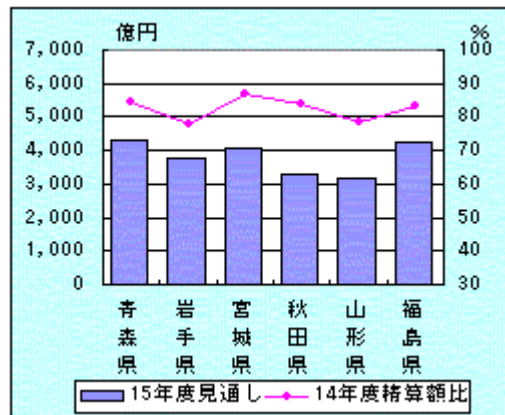
[→top](#)

15年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円。%

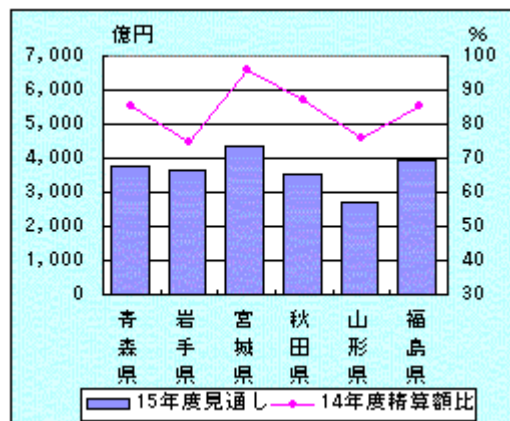
	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	22,828	27,644	82.6
青森県	4,283	5,072	84.4
岩手県	3,747	4,823	77.7
宮城県	4,081	4,684	87.1
秋田県	3,305	3,955	83.6
山形県	3,152	4,006	78.7
福島県	4,260	5,104	83.5



2) 本工事費

単位:億円。%

	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	21,966	26,140	84.0
青森県	3,772	4,433	85.1
岩手県	3,668	4,921	74.5
宮城県	4,354	4,551	95.7
秋田県	3,544	4,081	86.8
山形県	2,694	3,554	75.8
福島県	3,933	4,601	85.5



労働

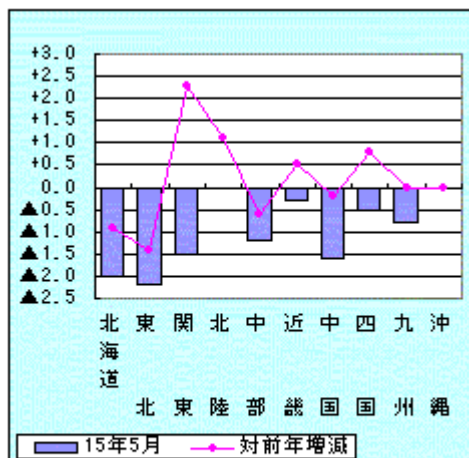
1. 建設労働需給の不足率（15年5月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は $\Delta 1.1\%$ と過剰傾向となっている。
東北管内における不足率（原数値）も、 $\Delta 2.2\%$ と過剰傾向となっている。

[→top](#)

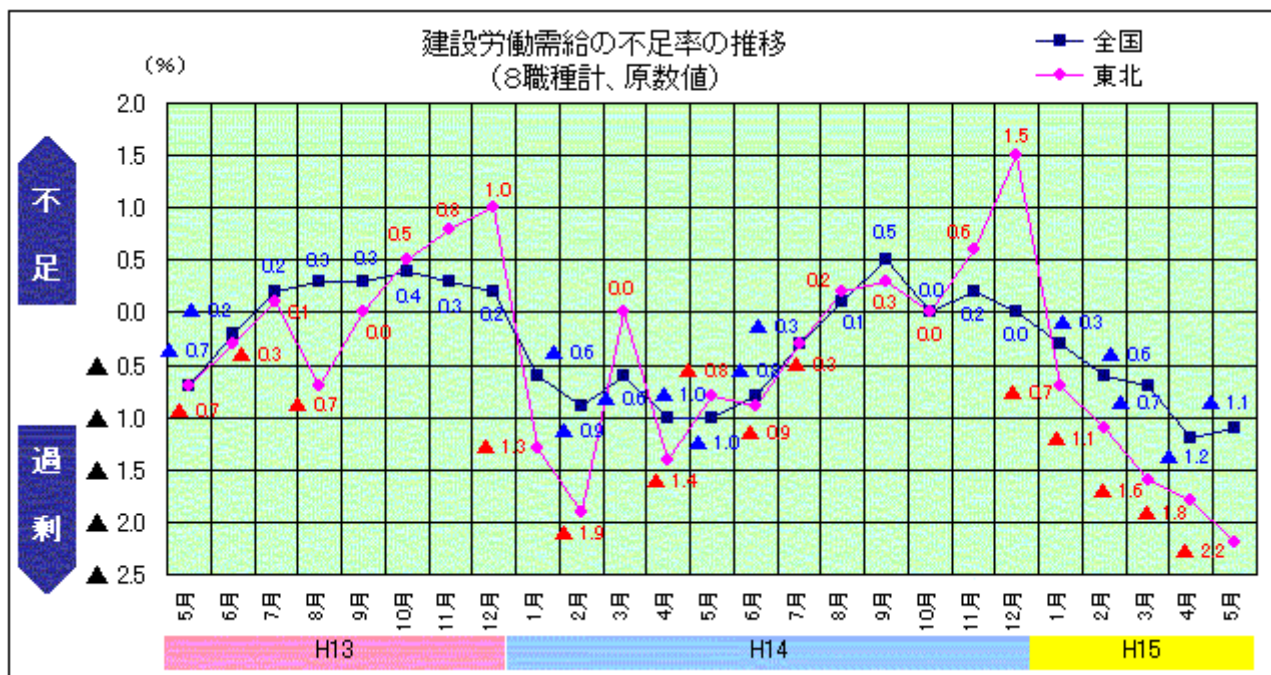
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	15年5月	対前年増減
全国	▲1.1	▲0.1
北海道	▲2.0	▲0.9
東北	▲2.2	▲1.4
関東	▲1.5	+2.9
北陸	0.0	+1.1
中部	▲1.2	▲0.6
近畿	▲0.3	+0.5
中国	▲1.6	▲0.2
四国	▲0.5	+0.8
九州	▲0.8	0.0
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ,マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（15年6月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比77.3%の75件と減少している。県別では、青森県(150.0%)及び山形県(133.3%)が増加となっているものの、福島県(27.3%)、秋田県(37.5%)、岩手県(80.0%)及び宮城県(93.1%)が減少となっている。

負債額では福島県(7.7%)及び秋田県(80.3%)が減少となっているものの、宮城県(1547.2%)、山形県(379.4%)、青森県(257.9%)及び岩手県(112.0%)と全体でも532.3%の増加になっている。

なお、建設業の倒産件数は前年同月比79.5%となっており、全産業で最多の35件となっている。

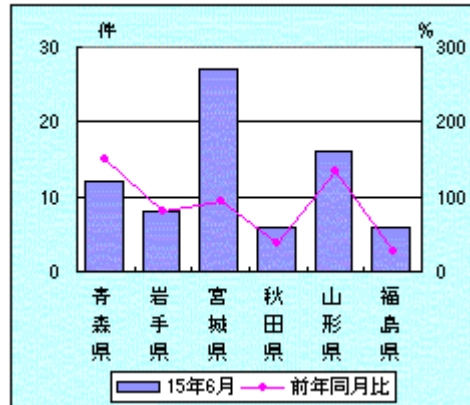
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件.%

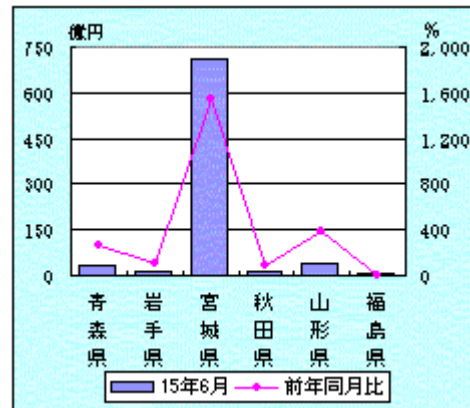
	15年6月	前年同月比
東北計	75	77.3
青森県	12	150.0
岩手県	8	80.0
宮城県	27	93.1
秋田県	6	37.5
山形県	16	133.3
福島県	6	27.3
東北計のうち 建設業	35	79.5



2) 負債額

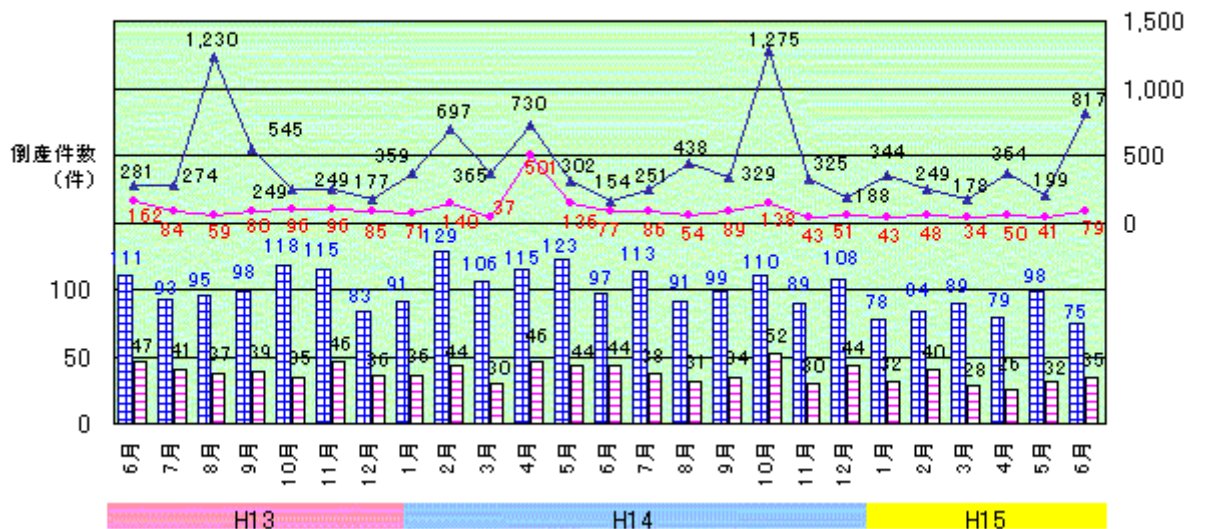
単位:億円.%

	15年6月	前年同月比
東北計	817	532.3
青森県	30	257.9
岩手県	14	112.0
宮城県	712	1,547.2
秋田県	16	80.3
山形県	41	379.4
福島県	4	7.7
東北計のうち 建設業	79	102.4



企業倒産状況の推移(東北)

■ 倒産件数 ■ 建設業件数 ▲ 負債額 ▲ 建設業負債額 負債額(億円)



1. 企業短期経済観測（2003年6月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店）

1) 業況判断

明暗あるも全体としては、足もと、先行きともほぼ横這い。

製造業は、電気機械がSARSの影響懸念や販売価格の下落から、窯業・土石が公共工事の減少からそれぞれ悪化したものの、一般機械、食料品が新製品投入効果や新規受注獲得等から好転したため、全体では前回並みの「悪い」超幅となった。

先行きは、電気機械がSARSの沈静化を予想して、また、精密機械がデジタル製品の好調持続を期待して、それぞれ好転している一方、木材・木製品や金属製品が内需の低迷や海外経済に対する不透明感を背景に悪化を見込んでいることから、全体としては横這いを予想している。

非製造業は、サービス・リースが個人消費の低迷などから悪化したものの、卸・小売が既存新規出店効果やリストラ効果等から好転したため、全体ではほぼ横這いとなった。

先行きは、建設・不動産が公共工事の減少懸念から悪化を予想しているが、卸・小売が新規出店・リストラ効果などから好転を見込んでいるため、全体では足もと並みの「悪い」超を予想している。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：一般機械、食料品

悪化業種：電気機械、窯業・土石

非製造業

改善業種：卸・小売

悪化業種：サービス・リース

2) 売上高・経常収益

2003年度の売上高は前年度に続きほぼ横這いに止まるものの、経常利益はリストラ効果などから1割方の増益計画。

製造業は、木材・木製品が住宅投資の減少から減収、減益を予想しているが、電気機械、鉄鋼等がデジタル製品・自動車関連需要の増加や新製品投入効果に加え、一層のリストラ効果を見込んで増収、増益の計画となっている。

非製造業は、建設が公共工事の減少から一段の減収、減益を見込んでいるが、小売・サービスではこれまでの出店効果の顕現化を期待する姿となっている。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

2003年度は2年連続の減少となったあと、製造業、非製造業とも前年度を上回る計画。

製造業は、電気機械や輸送用機械等で投資額を上積みする動きがみられたことから、前回調査に比べ上方修正され、前年を1割方上回る計画となっている。

非製造業は、卸・小売等が、2002年度の新規出店投資の反動等から前年を下回る計画にあるが、一部通信関連の投資積極化を主因に、全体では前年をやや上回る計画となっている。

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

